



JICA関西が立地する神戸東部新都心(HAT神戸)には、人と防災未来センターや国連国際防災戦略事務局(UNISDR)駐日事務所などの防災関連機関が集積



カエルのキャラクターなどを使用し、楽しみながら防災の知識を学べる「イザ!カエルキャラバン!」



防災

兵庫県

共に震災の被害から立ち上がる

1995年1月17日、淡路島北部を震源に発生した阪神・淡路大震災は、当時、戦後の日本では最大規模の6,000人を超える犠牲者を出した。それ故に、復旧・復興も試行錯誤だった。自治体、NGO、ボランティア団体、地域の人たちが手を取り合い、インフラ整備や心のケアなどに懸命に取り組んだ。

その経験と教訓を、世界の防災対策に生かしてほしい。県内ではそんな機

運が高まり、中でも自然災害にぜい弱な開発途上国への発信に力を入れ始めた。2007年には兵庫県とJICAが協働で国際防災研修センター(DRLC)を設立。JICAをはじめ多くの機関と連携しながら、防災分野の国際協力を推進してきた。

大震災を経験し、さまざまな仕組みを生み出した兵庫県。特に、地域ぐるみで防災対策に取り組むための自主防災組

織「BOKOMI」、親子向けの防災教育「イザ!カエルキャラバン!」などは、途上国の防災関係者からの関心も高い。DRLCでは各地から研修員を受け入れ、こういった被災地ならではの取り組みを伝えている。「防災人材は国や地域に関係なく、世界レベルの財産です。災害時はもちろん、平常時にも国境を超えて協力し合えるようになれば」とDRLCの井口洋さんは力を込める。

北九州市のリサイクル業者、株式会社西原商事(BEETLE)とごみの分別を行うインドネシア・スラバヤ市のウェスト・ピッカー



環境

北九州市

公害の経験を生かし、

2008年に日本政府から「環境モデル都市」に選定された北九州市。低炭素社会の実現に向けて、日本だけでなく、アジアの環境対策をリードしてきた。

しかし、半世紀前の北九州市は「灰色の街」だった。高度経済成長期に四大工業地帯の一つとして栄えたが、その発展と引き換えに深刻な大気汚染に見舞われた。このままではいけないと市民が立ち上がり、約10年かけて地域を挙げて環境対策の見直しが行われた。

自分たちと同じことを繰り返してほしくない。1980年代に入ると、アジアや中南米を対象に環境に優しいまちづくり



2012年から毎年横浜市で開催されている「アジア・スマートシティ会議」。林文子横浜市長(写真中央)を中心に、アジアの環境対策の関係者が一堂に会する



都市開発

横浜市

公民連携で都市の課題を解決

2009年に開港150周年を迎えた横浜市。日本の中でも先立って、成長著しいアジアの都市などに上下水道整備や港湾運営、廃棄物管理などのノウハウを提供してきた自治体だ。

その横浜市が、4年前に新たな挑戦を始めた。市が主導して進めてきた国際協力をさらに推進すべく、地元企業と連携した「Y-PORT事業(Yokohama Partnership of Resources and Technologies)」だ。「横浜市の都市開発は、地元企業に支えられてきました。その技術は国際協力でもっと発揮されるべきです」。そう話すのはY-PORT事業を担当する中村恭揚さん。市役所に相談窓口を設

※2014年10月29日(水)の「横浜デイ2014」では、フィリピン・セブ市のほか、ベトナム・ダナン市、タイ・バンコクの取り組みについて紹介。一般参加も可能。詳細は、[「Y-PORT」](#)で検索!



廃プラスチックのリサイクルに取り組む横浜市の萬世リサイクルシステムズ株式会社とセブ市の担当者

けて、各企業が持つ技術と開発途上国の課題をマッチング。市が実施する都市間の技術協力との連携を推進していく。

その実践の場となっているのが、フィリピン・セブ市での都市開発だ。廃プラスチックのリサイクルや家庭汚水の処理、河川水を浄化して飲料水にする実証事業に横浜市内の中小企業が取り組んでいる。さらにJICAと連携して都市づくりで改善が必要な項目を洗い出し、2050年までの都市圏開発ビジョンの策定を支援した。「一つ一つの課題解決にさらに多くの市内企業が参画できる道筋をつくっていききたい」と中村さん。世界により開かれた都市を目指し、前進を続けている。

環境に優しいアジアを実現

を後押し。廃棄物管理、環境教育、省エネルギー、下水道維持管理、排水処理などさまざまな分野で、開発途上国への技術協力を行っている。

2010年にはアジア低炭素化センターを設立し、「2050年までにアジア地域で二酸化炭素(CO₂)の排出量を150%削減」という目標を掲げた。「国際協力を通じて培ってきたネットワークを活用して、北九州市の企業が持つ環境技術を海外に売り出していきたい」と同センターの本島直樹さん。アジアでの環境改善とビジネスの活性化の両立を目指し、挑戦を続けている。



リサイクル企業が集積する北九州エコタウンは、研修の定番の訪問先だ

特集 地域発の国際協力
ニッポン魂が生きる

地域発の国際協力は、最近始まったことではない。長年、開発途上国を「パートナー」として活動している日本で代表的な3つの地方自治体を紹介!

地域の経験を世界へ